

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-01-05
事務事業名	幼稚園教員研修事業		
		根拠法令・要綱等	
事業開始年度		問合せ先	
大項目	地域文化と人が輝くまちづくり	担当課(室)	学校教育課
中項目	未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	幼稚園係長・末長章彦
小項目	幼稚園教員研修事業	電話	64-1853

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	幼稚園教員
目的(何のために)	幼稚園教育に携わる教員の研修の実施、研修会等で指導・助言を通して教員の資質の向上を図る。
行政活動(どのような方法で)	幼稚園教員の研修に関わる補助金の支出 研修会等での指導・助言
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	幼稚園教員の研修会を実施して資質向上を図り、幼児への指導に活かす。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	各種研修会開催回数	回	7	6	7
	各種研修会参加延べ人数	人	198	204	183
	園長研修会指導回数	回	6	17	15
事業費	直接事業費		100	65	65
	人件費	千円	1,785	1,425	1,596
財源	事業費計		1,885	1,490	1,661
	国県支出金				
受 益 者 負 担 債 権	市 一般財源	千円	1,885	1,490	1,661
	必要人員	人	0.20	0.15	0.17
結果指標	各種研修会回数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	結果指標量	回	7	6	7
	対前年比	%	-	85.7%	116.7%
	活動コスト	円	457,000	350,000	852,000
	単位当たりコスト	円	65,286	58,333	121,714
結果指標	園長研修会指導回数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	結果指標量	回	6	17	15
	対前年比	%	-	283.3%	88.2%
	活動コスト	円	1,071,000	855,000	744,000
	単位当たりコスト	円	178,500	50,294	49,600

事業の成果			
成果指標名	研修会あたりの参加人数	式又は説明	研修会参加延べ人数 / 各種研修回数 × 100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	28	34	26
対前年比		121.43%	76.47%
到達目標値	34	到達目標年度	平成22年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
妥当性の評価	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	保護者や地域社会の幼稚園に対するニーズが多様化しており、教員の指導力を高めるために必要な事業である。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
市の関与	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A~E>	B
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	課題認識	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	教員に求められる、幼児理解や適切な指導力をつけるためには必要な事業であるが、研修方法の検討が必要である。	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
職 場	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	有効性評価<A~E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		課題認識
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	研修内容を充実させるための検討が必要である。	
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		

平成20年度の状況		説明	幼稚園教員の研修の補助金の支出をしている。研修会等での指導・助言を行っている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 8	結果指標量	17
成果指標量	35		

総合評価		評価区分<A~E>	B
幼稚園教員には、幼児を理解し活動の場面に応じたかわりや家庭と連携を図りながら指導していく力が求められている。それらに対応するためにも研修をしていく必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	研修の成果と課題を明確化する。	22年度	研修の内容の充実が期待できる。
妥当性	市の就学前教育の課題を明確にして実施する。	22年度	研修の内容の充実が期待できる。